

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る		評価方式	総合・実績・事業	番号	1-1
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		544,380,000	493,801,000	393,224,000		
（ 補 正 後 ）		543,590,831	982,678,000			
前年度繰越額（千円）		36,678,749				
予備費使用額（千円）		0				
流用等増△減額（千円）		0				
歳出予算現額（千円）	0 <0>	580,269,580 <0>				
支出済歳出額（千円）		513,078,330				
翌年度繰越額（千円）		37,590,851				
不用額（千円）	0 <0>	29,600,398 <0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。詳細は個別票②の通り。					
政策評価結果を受けて改善すべき点	政策評価結果を受けて、事業内容や実施方法等を見直すことにより支出の削減・抑制等を図ったものは特にない。					
評価結果の予算要求等への反映状況	関連する事務事業は目標達成に向け寄与しており、引き続き住生活基本計画(全国計画)に基づき、良質な住宅の取得と賃貸住宅の供給を促進するため予算要求等を行った。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				番号	1-1		政策評価結果等 による見直し額	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	住宅対策事業費	住宅対策事業に必要な経費	174,917,000	163,925,000	
	A	2	一般	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	318,884,000	229,299,000	-16,000,000
	A	3							
	A	4							
	小計							493,801,000	393,224,000
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >	
	C	2					< >	< >	
	C	3					< >	< >	
	C	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >	
	D	2					< >	< >	
	D	3					< >	< >	
	D	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							493,801,000 の内数	393,224,000 の内数	-16,000,000

(千円)

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成21年8月

担当部局名:住宅局

<p>政策名</p>	<p>居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る</p>	<p>番号</p>	<p>1-1</p>																																							
<p>政策の概要</p>	<p>高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。</p>																																									
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 業績指標は、5年に1度の住宅・土地統計調査に基づくものであり、過去の実績値は平成15年の調査結果のみであるため、傾向は判断できない。引き続き予算・税制・金融等の支援により、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。</p> <p>(必要性) 高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯が、世帯人数及びその特性に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住戸規模等を備えた住宅を確保できるよう、良質な住宅の取得と賃貸住宅の供給を促進する必要がある。また、特に大都市部の賃貸住宅を中心に、ファミリー向けに適した規模の住宅が不足しており、子育てしやすい社会の実現のため、良質なファミリー向け住宅の供給を促進する必要がある。</p> <p>(効率性) 既存の住宅・建築物を活用した公的賃貸住宅の供給の促進や、高齢者等の住み替え等の推進等、既存ストックの有効活用を図りつつ、効率的に施策を実施していると評価できる。</p> <p>(有効性) 最低居住面積水準未達率及び子育て世帯における誘導居住面積水準達成率ともに、過去の実績値が平成15年の調査結果のみであり、業績指標の動向が把握できないため、有効性について判断は困難であるが、既存ストックの有効活用を図りつつ、公営住宅制度を補完する重層的な住宅セーフティネットの構築を図るため、各種公的賃貸住宅制度の一体的運用やストック間の柔軟な利活用等を円滑に行うための仕組みづくりを進めている。また、ライフスタイルや世帯人数等に応じた居住ニーズが適切に実現されるために、深刻な少子化の状況を踏まえ、子育て世帯を支援していく観点から、既存ストックを活用しつつ、市場では十分な量が確保されない住宅の供給支援等を行っている。</p> <p>(反映の方向性) 住生活基本計画(全国計画)に基づき、予算・税制・金融等の支援により、現在の施策を引き続き着実に実施し、良質な住宅の取得と賃貸住宅の供給を促進する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="414 1512 1252 1993"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る</td> <td rowspan="2">最低居住面積水準未達率</td> <td rowspan="2">%</td> <td>4.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>概ね0</td> <td rowspan="2">健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として、最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。</td> </tr> <tr> <td>15年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 (①全国、②大都市圏)</td> <td rowspan="2">%</td> <td>42</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50</td> <td rowspan="2">平成15年度時点において、全世帯数の約半数が誘導居住面積水準を達成している一方、子育て世帯については、未だ達成率が低く、政策上も重要なことから、引き続き半数の子育て世帯が誘導居住面積水準を達成することを目標とし、住生活基本計画で設定されている目標値(全国:50%(H22)、大都市圏:50%(H27))をもとにH22の目標値を決定。</td> </tr> <tr> <td>15年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22年</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	18年度	19年度	20年度	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	最低居住面積水準未達率	%	4.6	-	-	-	概ね0	健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として、最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。	15年				22年	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 (①全国、②大都市圏)	%	42	-	-	-	50	平成15年度時点において、全世帯数の約半数が誘導居住面積水準を達成している一方、子育て世帯については、未だ達成率が低く、政策上も重要なことから、引き続き半数の子育て世帯が誘導居住面積水準を達成することを目標とし、住生活基本計画で設定されている目標値(全国:50%(H22)、大都市圏:50%(H27))をもとにH22の目標値を決定。	15年				22年
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)					実績値					目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方																												
				18年度	19年度	20年度																																				
居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	最低居住面積水準未達率	%	4.6	-	-	-	概ね0	健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として、最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。																																		
			15年				22年																																			
	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 (①全国、②大都市圏)	%	42	-	-	-	50	平成15年度時点において、全世帯数の約半数が誘導居住面積水準を達成している一方、子育て世帯については、未だ達成率が低く、政策上も重要なことから、引き続き半数の子育て世帯が誘導居住面積水準を達成することを目標とし、住生活基本計画で設定されている目標値(全国:50%(H22)、大都市圏:50%(H27))をもとにH22の目標値を決定。																																		
			15年				22年																																			
<p>関係する施政方針演説等 内閣の重要政策 (主なもの)</p>	<p>施政方針演説等 住生活基本計画(全国計画)</p>	<p>年月日 平成18年9月19日 閣議決定(策定) 平成21年3月13日 閣議決定(変更)</p>	<p>記載事項(抜粋) 住生活基本法に掲げられた基本理念の通り、国民が真に豊かさを実感できる社会を実現するためには、住宅単体のみならず居住環境を含む住生活全般の「質」の向上を図るとともに、フローの住宅建設を重視した政策から良質なストックを将来世代へ承継していくことを主眼とした政策へ大きく舵を切っていく</p>																																							